

7 脱温暖化社会の実現に向けて

温室効果ガスの濃度を安定化させるという気候変動枠組条約の究極的な目的を達成していくためには、世界全体の温室効果ガスの排出量を早期に少なくとも現在の半分以下にすることが必要であるとされているなど、その道のりは容易ではない。

脱温暖化社会とは、温室効果ガスの排出を大幅に削減する一方、持続可能な経済の発展を実現するとともに、府民一人ひとりが幸せを実感しながら質の高い生活を享受できる社会であると考えられる。

こうした社会の実現には、府民一人ひとりの「意識や行動」を環境共生型へと大胆に変革していくとともに、環境分野での新たな需要や課題に対応する「技術革新」の一層の加速化、さらに、積極的な環境行動が社会や市場で積極的に評価され、経済的な利益につながる「社会経済システム」への転換を図ることにより、環境と経済と社会が好循環する仕組みづくりを進めていく必要がある。

このため、脱温暖化社会の実現をめざす次のステップとして、ヨーロッパ諸国の取組にも見られるように、20年～30年後のあるべき社会の姿を展望しながら、当面の対策とあわせて、中長期的視点に立った戦略を同時並行的に推進していくことが求められる。

こうした中長期的な戦略は、現在の延長線上からの発想ではなく、将来のあるべき社会の姿を展望した上で、そこに到達する道筋を明らかにする政策手法（バックキャストイング）によるアプローチが有効である。

また、将来のあるべき社会の姿の検討に当たっては、コンセンサス会議*のように、府民の合意に基づいた政策選択のシステムを取り入れた形で議論を深めることが重要である。

*コンセンサス会議とは

1980年代半ばにデンマークではじめられた会議手法。科学技術等に関する特定テーマについて、そのテーマの専門家と公募された住民が、公開の場で、専門家からの説明、質疑応答を行った上で、住民同士で議論を行うとともに、合意（コンセンサス）をとりまとめ、広く公表するもの。

このため、ここでは、脱温暖化社会とはどういう社会なのかというイメージを次頁に例示して概観することにとどめる。今後、早期に、より明確でわかりやすい将来ビジョンを描き、そこに到達するための道筋を明らかにするとともに、目標を共有しながら、英知と努力を結集し、その実現に果敢に挑戦していくことが望まれる。もちろん、その道のりや選択には、変革に伴う不便さや痛みなどの負の側面があることを覚悟しなければならない。

また、美しい自然や世界最先端の産業を有するとともに、環境と共生する生活文化を創造・実践してきた京都府こそ、こうした脱温暖化社会のモデルを示し、その実現に先導的な役割を果たしていくことが期待される。

2020～2030年頃のあるべき京都府社会のイメージ<例>

1 ライフスタイル

家庭生活においては、「ほんまもん」や「もったいない」という言葉に代表されるよいものを大切に長く使う生活文化が見直されるとともに、ごみの堆肥化や雨水の利用などの「地域資源循環」や府内産品の「地産地消」の取組が進んでいる。また、1日（日の出から日没まで）や四季（春夏秋冬）などの「自然のリズム（周期）」に応じた健康的な衣食住のスタイルや「家族の団らん・家族の絆」などが、環境共生型の新たなライフスタイルとして見直されている。

省エネルギー性能や環境に配慮した製品・サービスが優先され、京都の伝統産業も新たな需要を創造している。また、住宅は、断熱や二重窓などの省エネルギーが徹底されるとともに、緑化や太陽光パネル、風車などの自然エネルギー、府内産木材の利用も進んでいる。

徒歩や自転車での移動、また、便利で快適な公共交通の利用が優先されるとともに、自動車を使用する場合も、アイドリング・ストップやエコドライブが徹底され、また、ハイブリッド車や燃料電池車など、クリーンエネルギー自動車の普及が一層進展している。

2 地域づくり・交通

都市部では、集中効率的な土地利用やインフラ整備、都市機能の再集約化等により、中心市街地への回帰が進み、脱温暖化型のコンパクトな都市づくりが進んでいる。また、建築物の屋上や壁面をはじめ、都市緑化が一層進展し、みどり豊かな都市景観を形づくっている。

鉄道やバスなどの公共交通機関も、環境にやさしく利便性の高い多様な交通手段・システムとして再整備されるとともに、歩道や自転車道が一層整備されることにより、歩いて暮らせるまちづくりが進んでいる。

農山村地域では、自立分散型のインフラが整備され、豊かな自然を基盤とする地域へと再生が進んでいる。また、モデルフォレストなど、府民参加の森づくりに多くのボランティアが参加し、都市と農山村の交流も一層活発化するとともに、住宅における府内産木材の需要の高まりとあいまって、二酸化炭素の森林吸収源となる適切な森林の整備が進展している。

公共事業は、「『環』の公共事業」が定着し、公園緑地や森林整備、自然エネルギー、公共交通など、環境の保全や創造を目的とした投資に更に重点化されている。

3 産業・ビジネス

環境共生が企業経営の重要な戦略となり、あらゆる事業者において地球温暖化防止の取組が進展している。また、その取組は、企業の社会的責任（CSR）として、中小事業者まで浸透している。

産学公の連携の下で、省エネルギーや省資源など、環境共生型ライフスタイルを創造する「技術革新」や「製品・サービス・ビジネスモデル」が次々と生み出され、京都の環境産業は、付加価値や競争力を高めながら、京都はもとより、日本経済をリードする重要な産業として発展し、地球温暖化の防止に大きく貢献している。

府民は、環境に配慮した製品やサービスを指向し、快適さと環境が両立するライフスタイルを実践するとともに、こうした環境意識の高まりや行動の広がりが、更に企業の環境経営や技術革新、新たな製品・サービスの開発や普及を誘発するなど、環境と経済と社会が好循環しながら持続的に発展している。

京都府の友好提携州省などを中心に、京都産業や環境保全活動団体の連携による環境技術や人材面での国際協力が活発化し、世界の地球温暖化防止にも貢献している。

4 エネルギー

多くの府民は、太陽光や風力、バイオマスなどの自然エネルギーの利用を進め、エネルギーの消費者であると同時に生産者となり、自然エネルギーによるエネルギーの「地産地消」が進んでいる。

化石燃料から太陽光や風力、バイオマスなどの自然エネルギーへの転換が一層進展することで、太陽光パネルや風車などが、生産規模を拡大し、一層のコストダウンにより、さらにその利用が加速している。また、水素の製造、貯蔵、輸送技術が一層向上するとともに、燃料電池の技術開発の進展とあいまって、水素をエネルギーとする燃料電池は、自動車の動力や家庭用の電源として、実用化段階から普及段階に入るなど、エネルギー起源の二酸化炭素は大幅な削減が進んでいる。

住宅を中心に、多くの市街地で太陽光パネルや風車が建ち並び、燃料電池車や住宅用燃料電池を設置する家庭も増加している。また、地域の資源である自然エネルギーを活かすことで、「風のまち」、「光のまち」など、自然エネルギーの利用を地域の活性化に結び付ける取組が進んでいる。